

議員提出議案第1号

地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書の提出について

上記の議案を、亀山市議会会議規則第13条第1項の規定により、別紙のとおり提出します。

令和7年6月20日提出

提出者

亀山市議会議員 森 美和子

賛成者

亀山市議会議員 深 水 隆 司

同 草 川 卓 也

同 福 沢 美由紀

同 櫻 井 清 蔵

亀山市議会議長 岡 本 公 秀 様

別 紙

地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書

地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書

本市の令和6年度消費生活相談件数は、253件となっており、特に、特殊詐欺事案につながるような不審な電話、郵便、SNS等に関する相談が増えています。

こうした消費者被害を防ぐためには、相談体制の確保、消費者教育や啓発など、地方消費者行政の充実・強化が図られなければなりません。国が措置し地方消費者行政の下支えとなってきた地方消費者行政強化交付金は、令和7年度末には多くの地方公共団体で活用期間が終了するため、交付金を活用して実施してきた相談体制の維持や、啓発・消費者教育に係る事業の継続が困難となるなど、地方消費者行政の後退・縮小が懸念されます。

また、被害の防止・救済の根幹である消費生活相談においては、相談員の高齢化等による担い手不足が深刻な問題となっています。相談員の担い手を確保し、安定的に業務を継続できるよう雇用形態や処遇等の改善が求められており、国の主導により速やかな制度設計と予算措置を行うことが必要です。

さらに、消費生活相談のデジタル化に向け、国は全国消費生活情報ネットワークシステム（PIONET）に代わる新たなシステムの整備を予定していますが、端末のリース費用や、セキュリティ対策の継続的な更新費用などは、地方公共団体の負担とされており、これらの経常的費用も国の責任で措置すべきです。

よって、政府におかれては、下記の措置を行うよう強く要望します。

記

- 1 地方公共団体の財政事情によることなく、地方消費者行政を安定的に推進するための恒久的な財源を措置すること。

- 2 消費生活相談員の安定的な確保と処遇改善に係る制度設計に必要な予算措置を講じること。
- 3 国が進める消費生活相談デジタル化に係る予算を国の責任で措置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年6月23日

三重県亀山市議会議長 岡本公秀

内閣総理大臣 石破茂様
総務大臣 村上誠一郎様
内閣府特命担当大臣 伊東良孝様
(消費者及び食品安全)
衆議院議長 額賀福志郎様
参議院議長 関口昌一様